

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年11月9日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 クリエイト株式会社

【英訳名】 CREATE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉 成 隆 則

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

【電話番号】 06-6538-2333

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 五 十 嵐 昭 彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

【電話番号】 06-6538-2333

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 五 十 嵐 昭 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	15,088,174	16,483,491	31,525,655
経常利益又は経常損失() (千円)	10,727	298,895	329,459
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失() (千円)	32,932	180,296	180,795
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	57,090	193,493	170,463
純資産額 (千円)	4,140,465	4,527,958	4,368,019
総資産額 (千円)	16,332,643	17,488,164	15,580,765
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額() (円)	8.40	45.76	46.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.4	25.9	28.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,334,516	1,614,092	166,211
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,595	32,823	12,473
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,313,713	1,622,827	42,134
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,126,203	1,275,926	1,232,346

回次	第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.66	31.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第74期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があり、今後の推移を引き続き注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間における国内景気は、物価高や感染拡大の影響が懸念される一方で、夏休みや秋の行楽シーズンに行動制限されないことや、コロナ禍の自粛生活の反動として一部の業界を除いてリベンジ消費が好調に推移していること、更に自動車の生産制約が解消に向かったことなどから個人消費の増加傾向は維持されたと思われます。また、ソフトウェア投資や機械投資が好調を維持し、建設投資も緩やかに持ち直し、先行きも高水準の企業収益が下支えとなり、設備投資は回復基調が続く見通しです。

一方、引き続き景気の下振れリスクも多く、ロシアのウクライナ侵攻後の原油等の資源価格の高騰による物価上昇、日米金利差拡大を受けた急速な円安進行による輸入物価上昇の加速化は企業業績を悪化させ、設備投資や雇用・賃金の削減につながるリスクがあります。また、中国のゼロコロナ政策の継続とそれに伴う経済活動の停滞は、今後も多くの地域や産業に影響を及ぼす可能性があり、混乱の長期化、他地域への拡大などによって、様々な分野で供給制約の問題が生じると危惧されます。引き続き新型コロナウイルスの感染再拡大も大きなリスク要因です。

住宅市場において、2022年度の建設投資額は63兆4,500億円（前年度比3.6%増）、2023年度は64兆3,300億円（前年度比1.4%増）と増加。新設住宅着工数は2022年度86.4万戸（前年比0.2%減）、2023年度88.1万戸（前年比1.9%増）、2024年度87.8万戸（前年比0.3%減）と均して底堅く推移すると思われ。公共投資に関しては2021年度から2025年度までの「防災・減災、国土強靱化のための5ヵ年加速化対策」（15兆円の投資）が実施されることから、公共事業関係予算が大きく減少することはないと考えられます。

中長期的な視点では、大阪・関西万博や統合型リゾート（IR）、リニア新幹線と駅前開発など大型のプロジェクト投資が追い風となる見通しです。

以上のような経営環境の変化の中、新設住宅着工戸数などの市場動向や外部要因に左右されにくい安定的な事業を持続的に拡大させるため、「3つのトランスフォーメーション（変革）を実現する」をグループの全体的な経営目標として、以下中長期戦略を進めていきます。

1) 製品・市場のポートフォリオの変革

グループの事業ポートフォリオについて、コア事業を見極めた強化と整理、収益力の向上、グループシナジーの発揮、新規事業の展開などの観点で見直し、製品ごと市場ごと「誰に何を提供するか」を明確にして、経営資源を集中させて事業の最適化を進めます。

2) 業務プロセスの変革

地域戦略に基づいた営業所の拡張移転や再編、東西の物流センターや倉庫の物流業務に本社管理業務も加えデジタル・トランスフォーメーション（DX）を活用してシステム化・省力化・効率化を進め、生産性向上を進めます。

3) 組織・人材の変革

社員各階層の知識・スキルの向上を目指した人材開発に加え、モチベーション向上の取組みを行い、業務を遂行するために必要な組織能力や体制構築、人材育成を促進してまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間における、売上高は16,483百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は295百万円（前年同期は37百万円の損失）、経常利益は298百万円（前年同期は10百万円の損失）、法人税等考慮後の親会社株主に帰属する四半期純利益は180百万円（前年同期は32百万円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

[管工機材]

当セグメントの売上高は、売上高は16,327百万円（前年同期比8.7%増）、セグメント利益（営業利益）は308百万円（前年同期比6,389.5%増）となりました。

[施工関連]

当セグメントの売上高は、売上高は155百万円（前年同期比122.9%増）、セグメント損失（営業損失）は13百万円（前年同期は41百万円の損失）となりました。

管工機材の商品区分別状況は以下のとおりです。

（排水・汚水関連商品）

当商品群は、住宅・公共物件・工場・ビル等の排水・汚水・雨水配管・通気配管に使用される商品が中心となります。

クボタ排水用集合管は中国ロックダウンによる部品供給難から生産遅延、金属から樹脂への素材変更により、売上減少となりました。

一方で、子会社ダイドレ(株)商品はインターロッキングマンホール等の受注で増加し、耐火二層管は競合メーカーの事業撤退により、大幅に増加しました。

結果、耐火二層管の受注拡大により「排水・汚水関連商品」は大幅に増加しました。

以上のことにより、当商品群の売上高は3,227百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

（給湯・給水関連商品）

当商品群は、住宅・公共物件・工場・ビル等の給湯・給水・空調冷媒配管に使用される商品が中心となります。

塩ビライニング鋼管類は樹脂管やステンレス管に管種変更が進み減少しました。

一方で、ポリエチレン管用継手やステンレス類は当社への在庫切替えや物件の受注により増加しました。

結果、給湯・給水関連商品は塩ビライニング鋼管類や銅管類の売上減少以上にステンレス類の増販により僅かに増加しました。

以上のことにより、当商品群の売上高は3,915百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

（化成商品）

当商品群は、住宅・公共物件・工場・ビル等の汚水・排水・雨水配管・上下水配管等に使用される塩化ビニル樹脂のパイプ・継手、マス類及びポリエチレン（PE）管・継手が中心となります。

塩ビ製品は当社への在庫切替え、耐震案件のリブパイプ受注や値上げによる仮需、雨とい用カラーパイプ及び継手により増加しました。

以上のことにより、当商品群の売上高は5,010百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

（その他）

当商品群は、上記以外の管材類・副資材や住宅設備機器類が中心となります。住宅設備機器類は配管資材類に比べ販売単価が高く、不定期なスポット案件や厳しい競合環境により受注に波がありますが、新設住宅着工戸数が微増の中、リフォーム（リノベーション）案件は堅調に推移しており、前期同様に継続して販売強化商品としています。

ダクト類・バルブ類・加工管類は大型案件が少なかったことにより各商品群はダウンしましたが、住宅設備機器類は半導体供給難による一部メーカーの欠品に対応すべく早期の在庫や取り扱いメーカーを増やし大幅な増加となりました。結果、住宅設備機器類の大幅な増加により「その他」商品群は僅かに増加しました。

以上のことにより、当商品群の売上高は4,174百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,907百万円増加し、17,488百万円となりました。流動資産は1,999百万円増加し、流動資産合計で13,583百万円となりました。この主な要因は、電子記録債権が1,228百万円増加、受取手形及び売掛金が653百万円増加したこと等によるものです。固定資産は92百万円減少し、固定資産合計で3,904百万円となりました。この主な要因は、投資その他の資産の「その他」に含まれる保険積立金が52百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて1,747百万円増加し、12,960百万円となりました。流動負債は1,784百万円増加し、10,777百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が1,700百万円増加したこと等によるものです。固定負債は37百万円減少し、2,183百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が39百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて159百万円増加し、4,527百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が132百万円増加したこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結累計期間に比べて149百万円増加し、1,275百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、割引手形の減少額(1,423百万円)、棚卸資産の増加額(48百万円)などにより、前年同期に比べ支出が279百万円増加の1,614百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻しによる収入(10百万円)などにより、前年同期に比べ収入が9百万円減少の32百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額(1,700百万円)、長期借入れによる収入(300百万円)があった一方、長期借入金の返済による支出(318百万円)などにより、前年同期に比べ収入が309百万円増加の1,622百万円の収入となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2022年9月20日開催の取締役会において、株式会社ハネイシの株式を取得し、子会社化することについて

決議し、同日に株式譲渡契約を締結いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,969,000	3,969,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であり ます。
計	3,969,000	3,969,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日		3,969,000		646,494		786,078

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
クリエイト取引先持株会	大阪市西区阿波座1丁目13-15	1,081	27.34
福井道夫	横浜市西区	521	13.18
クリエイト従業員持株会	大阪市西区阿波座1丁目13-15	390	9.88
福井珠樹	兵庫県芦屋市	276	7.00
吉成隆則	北海道雨竜郡雨竜町	69	1.74
高木敏幸	川崎市宮前区	67	1.69
新東鑄造株式会社	愛知県西尾市楠村町清水37	62	1.57
坂口明	札幌市北区	57	1.44
水間久雄	埼玉県久喜市	56	1.43
坂本義一	札幌市東区	42	1.07
計		2,625	66.39

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,953,500	39,535	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	3,969,000		
総株主の議決権		39,535	

(注) 1 「単元未満株式」の欄の株式数には当社所有の自己株式 55株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クリエイト株式会社	大阪市西区阿波座1丁目 13-15	14,500		14,500	0.36
計		14,500		14,500	0.36

(注)上記の他に単元未満株式として自己株式を 55株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,242,346	1,275,926
受取手形及び売掛金	4,947,799	5,601,126
電子記録債権	2,339,081	3,567,838
商品及び製品	2,352,133	2,414,742
仕掛品	278,626	282,025
原材料及び貯蔵品	266,042	248,051
その他	185,037	220,334
貸倒引当金	27,136	26,574
流動資産合計	11,583,930	13,583,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	391,351	381,339
機械装置及び運搬具(純額)	19,224	17,917
土地	1,576,016	1,576,016
リース資産(純額)	12,248	9,371
その他(純額)	28,069	23,448
有形固定資産合計	2,026,910	2,008,092
無形固定資産		
リース資産	18,365	25,075
その他	53,958	45,571
無形固定資産合計	72,324	70,646
投資その他の資産		
投資有価証券	151,936	142,619
繰延税金資産	475,896	459,205
その他	1,349,418	1,298,595
貸倒引当金	79,650	74,465
投資その他の資産合計	1,897,600	1,825,954
固定資産合計	3,996,834	3,904,694
資産合計	15,580,765	17,488,164

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,774,769	2,953,234
電子記録債務	4,541,865	4,559,898
短期借入金	-	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	637,449	657,911
リース債務	19,732	21,623
未払法人税等	211,306	125,707
賞与引当金	171,686	258,096
その他	635,673	500,657
流動負債合計	8,992,482	10,777,130
固定負債		
長期借入金	1,042,522	1,003,380
リース債務	19,046	20,367
役員退職慰労引当金	29,381	22,426
退職給付に係る負債	905,012	900,182
資産除去債務	6,770	6,816
役員退職慰労未払金	48,300	48,300
その他	169,229	181,602
固定負債合計	2,220,262	2,183,075
負債合計	11,212,745	12,960,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金	806,127	807,062
利益剰余金	2,884,255	3,017,104
自己株式	21,156	8,199
株主資本合計	4,315,719	4,462,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,678	49,225
繰延ヘッジ損益	9,878	25,832
為替換算調整勘定	2,766	110
退職給付に係る調整累計額	11,490	9,671
その他の包括利益累計額合計	52,299	65,497
純資産合計	4,368,019	4,527,958
負債純資産合計	15,580,765	17,488,164

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	15,088,174	16,483,491
売上原価	12,534,790	13,405,675
売上総利益	2,553,383	3,077,815
販売費及び一般管理費	1 2,591,028	1 2,782,504
営業利益又は営業損失()	37,644	295,311
営業外収益		
受取利息	119	89
受取配当金	2,732	2,634
不動産賃貸料	28,764	29,466
助成金収入	9,009	811
その他	28,518	21,807
営業外収益合計	69,145	54,809
営業外費用		
支払利息	6,387	6,634
手形売却損	5,461	5,474
不動産賃貸原価	21,392	19,293
その他	8,987	19,822
営業外費用合計	42,228	51,225
経常利益又は経常損失()	10,727	298,895
特別利益		
投資有価証券売却益	5,977	-
特別利益合計	5,977	-
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	4,749	298,895
法人税等	28,182	118,599
四半期純利益又は四半期純損失()	32,932	180,296
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	32,932	180,296

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	32,932	180,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,405	7,452
繰延ヘッジ損益	2,731	15,954
為替換算調整勘定	13,691	2,876
退職給付に係る調整額	3,671	1,819
その他の包括利益合計	24,157	13,197
四半期包括利益	57,090	193,493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,090	193,493
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	4,749	298,895
減価償却費	48,932	42,334
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,151	6,644
賞与引当金の増減額(は減少)	19,004	86,410
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,863	6,955
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	28,109	2,208
受取利息及び受取配当金	2,852	2,724
支払利息	6,387	6,634
手形売却損	5,461	5,474
投資有価証券売却損益(は益)	5,977	-
売上債権の増減額(は増加)	27,997	458,657
割引手形の増減額(は減少)	1,054,444	1,423,195
棚卸資産の増減額(は増加)	109,928	48,016
仕入債務の増減額(は減少)	40,664	196,498
未払消費税等の増減額(は減少)	255,851	16,709
その他	32,495	120,958
小計	1,301,756	1,416,403
利息及び配当金の受取額	2,852	2,724
利息の支払額	12,045	13,077
法人税等の支払額	23,567	187,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,334,516	1,614,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	18,177	16,299
無形固定資産の取得による支出	8,219	2,217
投資有価証券の取得による支出	1,230	1,429
投資有価証券の売却による収入	21,727	-
定期預金の払戻による収入	-	10,000
その他	48,496	42,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,595	32,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,300,000	1,700,000
長期借入れによる収入	400,000	300,000
長期借入金の返済による支出	375,741	318,680
リース債務の返済による支出	10,416	11,372
配当金の支払額	128	47,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,313,713	1,622,827
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,660	2,021
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	24,453	43,579
現金及び現金同等物の期首残高	1,101,749	1,232,346
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,126,203	1 1,275,926

【注記事項】

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
受取手形割引高	495,785千円	97,222千円
手形債権流動化に伴う買戻義務	290,224千円	326,573千円
電子記録債権割引高	1,669,480千円	644,847千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料及び手当	970,557千円	995,180千円
賞与引当金繰入額	176,503千円	246,344千円
退職給付費用	85,698千円	65,900千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,136千円	1,527千円
貸倒引当金繰入額	1,151千円	2,901千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	1,136,203千円	1,275,926千円
担保提供定期預金	10,000千円	- 千円
現金及び現金同等物	1,126,203千円	1,275,926千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	47,177	12.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月7日 取締役会	普通株式	15,817	4.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	管工機材	施工関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,018,404	69,770	15,088,174	-	15,088,174
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,520	5,110	8,630	8,630	-
計	15,021,924	74,880	15,096,805	8,630	15,088,174
セグメント利益又は損失()	4,755	41,910	37,155	488	37,644

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額 488千円は、セグメント間取引消去等であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)1
	管工機材	施工関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,327,984	155,506	16,483,491	-	16,483,491
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,436	7,832	10,268	10,268	-
計	16,330,420	163,338	16,493,759	10,268	16,483,491
セグメント利益又は損失()	308,603	13,291	295,311	-	295,311

(注)1.セグメント利益又は損失の合計額と、四半期連結損益計算書の営業利益に計上した額は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日) (単位:千円)

	売上高
管工機材	
排水・汚水関連商品	2,773,825
給湯・給水関連商品	3,795,805
化成商品	4,461,863
その他	3,986,908
施工関連	69,770
顧客との契約から生じる収益	15,088,174
外部顧客への売上高	15,088,174

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日) (単位:千円)

	売上高
管工機材	
排水・汚水関連商品	3,227,912
給湯・給水関連商品	3,915,084
化成商品	5,010,166
その他	4,174,821
施工関連	155,506
顧客との契約から生じる収益	16,483,491
外部顧客への売上高	16,483,491

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	8円40銭	45円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	32,932	180,296
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	32,932	180,296
普通株式の期中平均株式数(株)	3,920,224	3,939,614

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・15,817千円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・4円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2022年12月1日

(注)2022年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月7日

クリエイト株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 児 玉 秀 康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 充 規 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリエイト株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリエイト株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。